

2019. 12 のブログ：「失敗した e-Japan 戦略」

(→ <http://www.1968start.com/M/blog/index.html#1912b>) の別紙

「失敗した e-Japan 戦略」

中所 武司

■本題のブログ内容

2019. 12. 9 の日経の記事

「18年後の惨状を完璧に予言したのに失敗した e-Japan 戦略、DX も二の舞いだぞ」
が目にとまった。 <https://nkbp.jp/2Lut0TX>

【概要・抜粋】

- ・ 2001 年に始まった政府主導の「e-Japan 戦略」は失敗に終わり、
「現在の遅れが将来取り返しのつかない競争力格差を生み出す」という
当時の恐れが、18 年後に現実になってしまった。
- ・ 現在注目されている「デジタル変革」(DX: Digital transformation) を
e-Japan 戦略の「IT 革命」に置き換えると全く同じ状況なので心配。
- ・ 企業が DX を推進するには、とにもかくにも経営のリーダーシップが必要。
国の政策でも全く同様に、政治の強いリーダーシップが不可欠で、
それがないと世界最先端デジタル国家創造宣言も将来、笑い物になる。

【e-Japan 戦略、IT 革命に関連する過去の記述】

■拙著 (2004 年、2014 年) での記述

●中所武司「ソフトウェア工学 (第 2 版)」朝倉書店 (2004 発行)

<http://www.1968start.com/M/lecture/SEindex.html>

第 I 編「ソフトウェアの動向」の第 1 章「情報化社会の光と影」の
1.2 節「情報化社会の動向」の 1.2.3 項「生活の利便性向上」から引用：

『国が推進する 2001 年の e-Japan 戦略では「すべての国民が IT のメリットを享受できる社会」と「ゆとりと豊かさを実感できる国民生活と、個性豊かで活力に満ちた地域社会が実現された社会」が謳われている。電子自治体による行政サービスの向上や、医療・福祉の分野での高齢化社会への対応や、地域コミュニティの活性化が期待される。』

●中所武司「ソフトウェア工学 (第 3 版)」朝倉書店 (2014 発行)

<http://www.1968start.com/M/lecture/SE3index.html>

第 I 編「ソフトウェアの動向」の第 1 章「情報システム」の
1.1 節「情報社会の動向」の 1.1.4 項「生活の利便性向上」から引用：

『国の政策においても、2001 年の e-Japan 戦略で「ゆとりと豊かさを実感できる国民生活と、個性豊かで活力に満ちた地域社会が実現された社会」をめざし、5 年後の新 IT 改革戦略で「いつでも、どこでも、誰でも IT の恩恵を実感できる社会の実現」が謳われ、その後、電子政府・電子自治体分野、医療・健康分野、教育・人財分野を重点分野に指定している。電子自治体による行政サービスの向上や、医療・福祉の分野での高齢化社会への対応や、地域コミュニティの活性化、さらには IT 防災ライフラインの構築などが期待される。』

■学会発表での批判的な記述（2003年、2010年）

- 中野武司、他：電子自治体向けフォームベースシステムと検索・記入・提出用ポータルサイトの構築法、情報処理学会 第65回全国大会 特別トラック(10)「e-Japanの進展」講演論文集 分冊5、pp.5575-5578 (Mar. 2003) <http://www.1968start.com/M/paper/0303chusho.pdf>

「1.はじめに」から引用：

『近年のインターネットやイントラネットに接続されたパソコンの普及と共に、エンドユーザの視点でのシステム構築が重要になっている。電子政府・電子自治体においても、2000年度のe-Japan戦略の中で、「すべての国民がITのメリットを享受できる社会」が最初に掲げられ、e-Japan重点計画の中では、行政の情報化に関して「2003年度までに実質的にすべての申請・届出等手続をオンライン化するために個別手続のオンラインシステムの整備」があげられていた。

ところが中央官庁主体の電子政府に関しては、昨年度と今年度に1兆円近い政府予算が投入されながら、昨年末には、理念なしに多額の予算が使われ、電子政府は税金の無駄遣いという批判があり、予算の大幅削減を検討中とのことである。一方、地方自治体は、いくつかの先進的な地域を除けば、総じて予算不足と人材不足のために、行政の情報化は遅れ気味である。

中央官庁では重複開発、地方自治体では手つかずの状態という正反対の現象が生じたが、システムの個別開発という点では共通している。両者を通じていえることは、いずれもエンドユーザの立場でのなぜ(why)、なにを(what)、どのように(how)開発するかというシステム開発の視点が欠如していることである。

本論文ではこのような問題を解決するためのシステム開発について述べる。対象としては、日常生活の利便性向上が期待できる電子自治体の電子申請をとりあげる。』

- 中野武司「システムの利用率は要求分析の対象では？」情報処理学会ウィンターワーク ショップ2010・イン・倉敷 論文集、シンポジウムシリーズ Vol.2010, No.3, pp.39-40 (Jan.2010) <http://www.1968start.com/M/paper/1001chu.pdf>

2.2節「電子政府における電子申請システムの経緯」から引用

『2001年1月にe-Japan戦略の中の電子政府の実現の一環として2003年までの官民接点のオンライン化が明記されている。2001年3月のe-Japan重点計画でも2003年には実質的にすべての申請・届出等手続が、原則として24時間、自宅や事務所から行うことが可能となるとしている。

しかしながら拙著[4]で「中央官庁主体の電子政府に関しては、昨年度(2001)と今年度(2002)に1兆円近い政府予算が投入されながら、昨年末には、理念なしに多額の予算が使われ、電子政府は税金の無駄遣いという批判があり、予算の大幅削減を検討中とのことである。」と指摘したような状況であった。

2003年8月のe-Japan重点計画-2003では、「しかしながら、これまでの取り組みは、各府省間の連携が必ずしも十分でなかったこともあり、国民等利用者からみて、利便性の面で改善の余地がある」と反省の弁が述べられている。

2006年のIT新改革戦略では、「IT投資を積極的に行い、『供給者の視点』において、成果を上げた。その一方で、利用者の満足度という観点では、必ずしも十分な成果を上げていない。こ

れからは、真にIT化の恩典を我々国民が享受する社会を作り上げるといふ、IT革命の仕上げの段階にわれわれは入る。そこでのもっとも大切な視点は、利用者・生活者の視点である。」としている。

しかしながら、2009年10月の会計検査院のチェック[9]で利用率の悪さが指摘され、11月には一般紙の一面トップ[5]の記事「国の電子申請 非効率」で以下の指摘があった。

- ・官庁にある64システムで、全申請手続き14,327件中の92%にあたる13,129件が電子申請可能となっているが、その利用率は34%。
- ・総申請数に占める電子申請の割合（利用率）10%未満が、3割。
- ・利用率1%未満は、2割弱。
- ・開発費総額993億円。08年度運用経費226億円。
- ・利用者視点を忘れ、多額の税金を投入し、電子化実施率を競ってきた。

この後、上記64システムの2割が廃止されるなど見直しが相次いでいる。都道府県でも財政難を背景に19府県が廃止・縮小予定とのことである。拙著[4]で「中央官庁では重複開発、地方自治体では手つかずの状態という正反対の現象が生じたが、システムの個別開発という点では共通している」と指摘したが、予算獲得→丸投げ外注の図式の中で利用者視点は抜けていた。』

■関連ブログ（2006年、2009年）

- 2009.11【いつまで繰り返す電子政府の電子申請システムの無駄】

<http://www.1968start.com/M/blog/old.html#0911>

- 2006.4【e-Japan戦略からIT新改革戦略へ】

<http://www.1968start.com/M/blog/old.html#0604>

以上